

半 期 報 告 書

第 92 期 中

自 平成17年 4 月 1 日

至 平成17年 9 月30日

大阪証券金融株式会社

(504002)

第92期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大阪証券金融株式会社

目 次

頁

第92期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第 2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第 3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第 4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第 5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	35
第 6 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48

中間監査報告書

前中間連結会計期間	49
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第92期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】	大阪証券金融株式会社
【英訳名】	Osaka Securities Finance Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大 津 隆 文
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目4番6号
【電話番号】	06(6233)4510(代表)
【事務連絡者氏名】	企画総務部長 西 山 剛
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜二丁目4番6号
【電話番号】	06(6233)4510(代表)
【事務連絡者氏名】	企画総務部長 西 山 剛
【縦覧に供する場所】	大阪証券金融株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋二丁目15番3号) 同 広島支店 (広島市中区紙屋町一丁目3番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 広島支店は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	2,927	2,927	3,169	7,021	6,659
経常利益 (百万円)	300	313	846	967	1,317
中間(当期)純利益または中間純損失() (百万円)	296	304	801	586	973
純資産額 (百万円)	31,877	32,355	32,187	32,525	33,090
総資産額 (百万円)	592,964	619,535	780,868	653,822	533,455
1株当たり純資産額 (円)	822.98	843.98	870.66	842.32	871.96
1株当たり中間(当期)純利益または1株当たり中間純損失() (円)	7.60	7.89	20.87	13.76	23.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	5.4	5.2	4.1	5.0	6.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,161	20,143	2,057	9,455	19,882
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	213	260	787	90	405
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	281	297	269	321	453
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,483	11,235	13,771	31,937	11,195
従業員数 (名)	171 (11)	173 (13)	170 (79)	170 (12)	171 (66)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	1,734	1,860	2,229	3,575	3,611
経常利益 (百万円)	236	303	702	649	633
中間(当期)純利益 (百万円)	264	302	1,094	633	622
資本金 (百万円)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
発行済株式総数 (千株)	39,500	39,000	38,500	39,500	38,500
純資産額 (百万円)	23,749	24,253	25,772	24,400	24,572
総資産額 (百万円)	583,522	610,151	772,817	644,082	523,421
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				6.00	7.00
自己資本比率 (%)	4.1	4.0	3.3	3.8	4.7
従業員数 (名)	72 (10)	70 (12)	65 (13)	71 (11)	68 (13)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、また、第92期中については、潜在株式がなく、かつ1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は就業人員であり、人材会社からの派遣社員は()内に会計期間の平均人員を外数で記載しております。

4 第91期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当1円を含んでおります。

5 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主要な関係会社について異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
証券金融業	65 (13)
情報処理サービス業	103 (65)
不動産賃貸業	1(注3)
リース業(注4)	1 (1)
合計	170 (79)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く)であります。
2 人材会社からの派遣社員は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 リース業と兼務しております。
4 事業の種類別セグメントの名称のうち「リース業」は、前連結会計年度まで「物品賃貸業」としておりましたが、当中間連結会計期間より名称を変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	65 (13)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
2 人材会社からの派遣社員は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調に推移する企業収益を背景に個人消費や雇用情勢にも改善の動きが波及するなど、景気は着実な回復傾向を示しました。

株式市況につきましては、1万1千円台でスタートした日経平均株価は、米国株式相場の急落から一時弱含む場面はあったものの、5月中旬以降は企業業績の本格回復など景気拡大期待を背景に堅調な展開となり、さらに衆議院選での与党圧勝もあり、9月下旬には4年3ヶ月ぶりに1万3千円台を回復しました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は、4月中旬に2,000億円台を回復、その後も堅調な株式市況を映して増勢裡に推移し、9月下旬には2,755億円まで水準を切り上げました。

このような情勢下、証券金融業においては、一般信用取引向けの「信用サポートローン」の提携先拡大や企業オーナー等を対象とした「ビジネスローン」の推進など証券、金融市場のあらゆるニーズに対して迅速かつ積極的に対応、また情報処理サービス業においては、証券業界以外への事業展開も積極的に進めるなどグループの総力を挙げて企業経営に取組んでまいりました。この結果、当中間連結会計期間の営業収益は、3,169百万円と前年同期比242百万円の増収となり、経常利益は持分法適用関連会社の増益が寄与したことなどから846百万円と前年同期比2.7倍の大幅増益を確保いたしました。一方、連結中間純損益では801百万円の損失計上となりましたが、これは当中間連結会計期間における関係会社株式売却損11億円の計上という特殊要因によるものであります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

証券金融業

証券金融業は、借入有価証券代り金利息が減少したものの、貸付金利息、有価証券貸付料の増加を主因に営業収益は2,229百万円と前中間連結会計期間に比べ369百万円(19.8%)の増収となりました。一方、営業費用は支払手数料が増加したものの、一般管理費で退職給付費用や貸倒引当金繰入額が減少したことにより、営業利益は610百万円と前中間連結会計期間に比べ411百万円(3.1倍)の大幅増益となりました。

情報処理サービス業

情報処理サービス業は、システム運用収入や開発売上の減少を主因に営業収益は754百万円と前中間連結会計期間に比べ63百万円(7.7%)の減収となりました。一方、営業費用は、開発売上の減少に伴う外注費の減少により営業収益の減収分をカバーし、営業損益は76百万円の損失となりましたが、前中間連結会計期間に比べ14百万円の増益と営業損失が縮小しました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業は、建物にかかる家賃収入の減少を主因に営業収益は84百万円と前中間連結会計期間に比べ6百万円(7.1%)の減収となりました。一方、一般管理費で人件費の減少により営業収益の減収分をカバーし、営業利益は73百万円と前中間連結会計期間に比べ12百万円(20.9%)の増益となりました。

リース業

リース業は、コンピューターおよびソフトウェアのリース料収入の減少を主因に営業収益は102百万円と前中間連結会計期間に比べ57百万円(36.0%)の減収となりました。一方、一般管理費で人件費、減価償却費が減少となりましたが、営業収益の減収分をカバーできず、営業損益は2百万円の損失となり前中間連結会計期間に比べ11百万円の減益となりました。

なお、前連結会計年度まで「物品賃貸業」としておりましたが、当中間連結会計期間より「リース業」と名称を変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2,575百万円増加し、当中間連結会計期間末には13,771百万円（対前年同期比2,536百万円の増加）となりました。

(営業活動)

営業活動による資金は、コールマネーや短期借入金の増加が借入有価証券代り金の増加を上回ったため、2,057百万円の収入超と前中間連結会計期間に比べ22,201百万円の増加となりました。

(投資活動)

投資活動による資金は、関係会社株式売却による収入を主因に787百万円の収入超と前中間連結会計期間に比べ1,048百万円の増加となりました。

(財務活動)

財務活動による資金は、配当金の支払のほか、自己株式の取得により269百万円の支出超と前中間連結会計期間に比べ28百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス業		
情報処理サービス	791	3.8
ソフトウェア開発	128	36.0
合計	919	10.1

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注額 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
情報処理サービス業				
情報処理サービス	1,971	0.7	1,430	3.3
ソフトウェア開発	187	51.1	89	238.0
合計	2,158	2.3	1,520	7.7

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
証券金融業	2,229	19.8
貸付金	1,701	14.6
有価証券貸借取引	407	21.8
その他	120	191.9
情報処理サービス業	754	7.7
情報処理サービス	540	9.9
ソフトウェア開発	125	37.2
機械販売	87	429.3
不動産賃貸業	84	7.1
リース業	102	36.0
合計	3,169	8.3

(注) 1 事業の種類別セグメントの名称のうち「リース業」は、前連結会計年度まで「物品賃貸業」としておりましたが、当中間連結会計期間より名称を変更しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)だいこう証券ビジネス	570	19.5	545	17.2

3 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	94,500,000
計	94,500,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,500,000	38,500,000	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	
計	38,500,000	38,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		38,500		3,500		1,729

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)だいこう証券ビジネス	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	4,299	11.16
(株)大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号	2,293	5.95
野村ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,000	5.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,983	5.15
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,666	4.32
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,666	4.32
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,665	4.32
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,653	4.29
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカ운ツ イーアイエスジー (常任代理人(株)東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,458	3.78
(株)ＵＦＪ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,333	3.46
計		20,018	51.99

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であった野村土地建物(株)は、当中間期末では主要株主ではなくなり、(株)だいこう証券ビジネスが新たに主要株主となりました。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は1,983千株であります。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式のうち、信託業務にかかる株式数は1,653千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成17年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 463,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 70,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,672,000	37,672	同上
単元未満株式	普通株式 295,000		同上
発行済株式総数	38,500,000		
総株主の議決権		37,672	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、貸借取引業務に伴い所有している株式が 250,000株(議決権 250個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式207株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜 二丁目4番6号	463,000		463,000	1.20
(相互保有株式) 大阪電子計算(株)	同上	70,000		70,000	0.18
計		533,000		533,000	1.38

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	435	431	422	445	495	560
最低(円)	378	380	399	400	415	442

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金および預金			7,788			14,812			9,229	
2 有価証券	2		25,745			15,567			19,030	
3 貸付金	6		158,824			286,514			235,730	
4 借入有価証券代り金			392,351			426,355			231,167	
5 繰延税金資産			76			137			213	
6 その他			784			957			758	
貸倒引当金			59			39			35	
流動資産合計			585,510	94.5		744,305	95.3		496,094	93.0
固定資産										
1 有形固定資産	1		1,107			1,090			1,073	
2 無形固定資産			1,331			1,093			1,262	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	2.5	30,577			33,789			34,339		
(2) 繰延税金資産		633			252			276		
(3) その他		646			423			660		
貸倒引当金		272	31,585		85	34,379		251	35,024	
固定資産合計			34,024	5.5		36,563	4.7		37,361	7.0
資産合計			619,535	100.0		780,868	100.0		533,455	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 コールマネー			235,000			284,000			141,000	
2 売渡手形			70,600			121,300			88,500	
3 短期借入金			76,378			134,878			89,878	
4 コマーシャル・ペーパー			58,000			86,000			25,000	
5 未払法人税等			12			363			74	
6 賞与引当金			191			193			189	
7 貸借取引担保金			7,162			9,585			8,029	
8 信用サポートローン 担保金						5,800			5,800	
9 貸付有価証券代り金			137,139			103,060			138,797	
10 その他			420			617			490	
流動負債合計			584,905	94.4		745,799	95.5		497,760	93.3
固定負債										
1 長期借入金			500			500			500	
2 退職給付引当金			1,107			1,050			1,088	
3 役員退職慰労引当金			422			525			462	
4 繰延税金負債						365			79	
5 その他			92			92			94	
固定負債合計			2,122	0.4		2,534	0.3		2,225	0.4
負債合計			587,027	94.8		748,333	95.8		499,985	93.7
(少数株主持分)										
少数株主持分			152	0.0		347	0.1		379	0.1
(資本の部)										
資本金			3,500	0.5		3,500	0.4		3,500	0.7
資本剰余金			1,730	0.3		1,730	0.2		1,730	0.3
利益剰余金			26,655	4.3		26,259	3.4		27,174	5.1
その他有価証券 評価差額金			641	0.1		1,299	0.2		865	0.1
自己株式			171	0.0		601	0.1		178	0.0
資本合計			32,355	5.2		32,187	4.1		33,090	6.2
負債、少数株主持分 及び資本合計			619,535	100.0		780,868	100.0		533,455	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益										
1 貸付金利息		1,028			1,512			2,189		
2 借入有価証券代り金利息		419			136			661		
3 受取手数料		41			120			118		
4 有価証券貸付料		334			407			593		
5 業務受託収入		800			666			2,535		
6 その他		303	2,927	100.0	326	3,169	100.0	561	6,659	100.0
営業費用										
1 借入金支払利息		83			78			161		
2 コマーシャル・ペーパー 利息		5			4			9		
3 貸付有価証券代り金利息		25			13			43		
4 有価証券借入料		255			229			442		
5 支払手数料		332			299			637		
6 その他		760	1,462	49.9	700	1,325	41.8	1,891	3,185	47.8
営業総利益			1,465	50.1		1,843	58.2		3,474	52.2
販売費及び一般管理費										
1 報酬給与等		367			350			870		
2 退職給付費用		69			20			114		
3 役員退職慰労引当金繰入		48			65			89		
4 賞与引当金繰入		191			193			189		
5 減価償却費		179			201			369		
6 その他		419	1,275	43.6	393	1,225	38.7	728	2,360	35.4
営業利益			189	6.5		618	19.5		1,113	16.8
営業外収益										
1 受取利息		1			1			2		
2 受取配当金		43			36			46		
3 持分法による投資利益		69			196			141		
4 その他		17	131	4.5	4	238	7.5	31	222	3.3
営業外費用										
1 支払利息		0						0		
2 その他		8	8	0.3	10	10	0.3	18	18	0.3
経常利益			313	10.7		846	26.7		1,317	19.8
特別利益										
1 貸倒引当金戻入					12					
2 投資有価証券売却益		1						128		
3 土地建物売却益			1	0.1		12	0.4	12	141	2.1
特別損失										
1 関係会社株式売却損					1,100					
2 投資有価証券売却損		67						67		
3 貸倒引当金繰入		5						5		
4 投資有価証券評価損			72	2.5		1,100	34.7	1	73	1.1
税金等調整前中間(当期) 純利益または税金等調整前 中間純損失()			241	8.3		241	7.6		1,385	20.8
法人税、住民税および 事業税		4			492			58		
法人税等調整額		220	215	7.3	99	591	18.7	26	31	0.5
少数株主損失または 少数株主利益()			153	5.2		31	1.0		380	5.7
中間(当期)純利益または 中間純損失()			304	10.4		801	25.3		973	14.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,729		1,730		1,729
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,730		1,730		1,730
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			26,729		27,174		26,729
利益剰余金増加高							
関係会社株式売却に伴う土 地再評価差額金増加高				198			
中間(当期)純利益		304	304		198	973	973
利益剰余金減少高							
関係会社土地売却に伴う土 地再評価差額金減少高						2	
配当金		231		265		231	
役員賞与		47		46		47	
自己株式消却額		98				246	
中間純損失			377	801	1,112		528
利益剰余金 中間期末(期末)残高			26,655		26,259		27,174

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 または税金等調整前中間純損失 ()		241	241	1,385
減価償却費		350	340	707
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		59	161	14
賞与引当金の増加額		4	4	2
退職給付引当金の減少額		10	37	29
役員退職慰労引当金の増加額		10	62	50
受取利息及び受取配当金		1,530	1,739	2,950
支払利息		113	95	214
持分法による投資利益		69	196	141
投資有価証券評価損				1
関係会社株式売却損			1,100	
投資有価証券売却益		1		128
投資有価証券売却損		67		67
有形固定資産売却益				12
定期性預金の純増加額		1,500		1,500
有価証券及び投資有価証券 の純増減額(は増加額)		392	430	2,210
貸付金の増加額		36,821	50,784	113,720
借入有価証券代り金の増減額 (は増加額)		51,004	195,187	212,188
コールマネーの増減額 (は減少額)		5,000	143,000	99,000
売渡手形の増加額		9,300	32,800	27,200
短期借入金の増減額(は減少 額)		20,537	45,000	7,037
コマーシャル・ペーパーの 増減額(は減少額)		6,000	61,000	27,000
貸付有価証券代り金の減少額		25,936	35,737	24,278
貸借取引担保金の増加額		2,564	1,555	3,431
信用サポートローン担保金の増 加額				5,800
売上債権の減少額		591	155	382
たな卸資産の増加額		218	305	1
仕入債務の増減額 (は減少額)		286	156	278
役員賞与の支払額		47	46	47
その他		285	27	177
小計		21,546	376	22,648
利息及び配当金の受取額		1,594	1,787	3,058
利息の支払額		111	102	210
法人税等の支払額		80	3	81
営業活動による キャッシュ・フロー		20,143	2,057	19,882

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出			40	
定期性預金の払戻による収入			40	
有形固定資産の取得による支出		12	100	73
有形固定資産の売却による収入				20
無形固定資産の取得による支出		117	102	385
投資有価証券の取得による支出		572		573
投資有価証券の売却による収入		432		617
関係会社株式の売却による収入			987	
その他		8	3	11
投資活動による キャッシュ・フロー		260	787	405
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の売却による収入		0	0	0
自己株式の取得による支出		66	3	222
配当金の支払額		230	265	231
少数株主への配当金の支払額		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		297	269	453
現金及び現金同等物の増減額 (　は減少額)		20,702	2,575	20,741
現金及び現金同等物の期首残高		31,937	11,195	31,937
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		11,235	13,771	11,195

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 (株)大証金ビルディング 大阪電子計算(株) なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2 社 会社名 (株)だいこう証券ビジネス、 (株)だいこうエンタープライズ</p> <p>持分法適用会社であった(株)オーディーケー情報システムは、保有株式売却に伴い当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しました。 なお、持分法非適用の非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2 社 会社名 (株)だいこう証券ビジネス、 (株)だいこうエンタープライズ</p> <p>なお、持分法非適用の非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2 社 会社名 (株)だいこう証券ビジネス、 (株)だいこうエンタープライズ</p> <p>持分法適用会社であった(株)オーディーケー情報システムは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。 なお、持分法非適用の非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および短期的な投資を計上しております。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>前連結会計年度まで、連結子会社(株)大証金ビルディングは役員退職慰労金について、従来、支払時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、役員の在任期間にわたり費用配分し期間損益の適正化を図ること、また、親子会社の会計処理を統一する観点から、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は12百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>前連結会計年度まで、連結子会社(株)大証金ビルディングは役員退職慰労金について、従来、支払時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、役員の在任期間にわたり費用配分し期間損益の適正化を図ること、また、親子会社の会計処理を統一する観点から、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は16百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」(前中間連結会計期間126百万円)については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、6百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、16百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産 の減価償却 2,671百万円 累計額</p> <p>2 有価証券 17,079百万円 投資有価証券 25,181百万円 は日本銀行の即時決済に備え 33,528百万円を担保として、また 日本証券クリアリング機構の現物 取引清算基金として、8,733百万 円を差入れております。</p> <p>3 自由処分権を有する担保受入 金融資産 受入担保 有価証券の時価 308,101百万円 うち 貸付 14,803百万円 有価証券 うち 再担保差入 16,818百万円 うち 手許保管 276,479百万円</p> <p>4 消費貸借契約により借り入れ ている有価証券 消費貸借契約 による借入 有価証券の時価 613,379百万円 うち 貸付 121,795百万円 有価証券 うち 再担保差入 102,871百万円 うち 手許保管 388,712百万円</p> <p>5 消費貸借契約による貸付有価 証券の中間連結貸借対照表価額 投資有価証券 2,309百万円</p> <p>6 証券会社向け極度貸付、顧客 向け極度貸付についてそれぞれ 極度額を定めております。 極度額総額および貸付未実行 残高は次のとおりであります。 極度額総額 83,588百万円 貸付実行額 6,624百万円 貸付未実行残高 76,963百万円</p>	<p>1 有形固定資産 の減価償却 2,585百万円 累計額</p> <p>2 有価証券 12,327百万円 投資有価証券 26,648百万円 は日本銀行の即時決済に備え 32,755百万円を担保として、また 日本証券クリアリング機構の現物 取引清算基金として、6,220百万 円を差入れております。</p> <p>3 自由処分権を有する担保受入 金融資産 受入担保 有価証券の時価 622,234百万円 うち 貸付 17,750百万円 有価証券 うち 再担保差入 23,769百万円 うち 手許保管 580,714百万円</p> <p>4 消費貸借契約により借り入れ ている有価証券 消費貸借契約 による借入 有価証券の時価 648,253百万円 うち 貸付 193,089百万円 有価証券 うち 再担保差入 187,576百万円 うち 手許保管 267,587百万円</p> <p>5 消費貸借契約による貸付有価 証券の中間連結貸借対照表価額 投資有価証券 653百万円</p> <p>6 証券会社向け極度貸付、顧客 向け極度貸付についてそれぞれ 極度額を定めております。 極度額総額および貸付未実行 残高は次のとおりであります。 極度額総額 86,102百万円 貸付実行額 4,411百万円 貸付未実行残高 81,690百万円</p>	<p>1 有形固定資産 の減価償却 2,714百万円 累計額</p> <p>2 このうち 有価証券 14,664百万円 投資有価証券 29,389百万円 は日本銀行の即時決済に備え 35,681百万円を担保として、また 日本証券クリアリング機構の現物 取引清算基金として8,372百万円 を差入れております。</p> <p>3 自由処分権を有する担保受入 金融資産 受入担保 有価証券の時価 435,999百万円 うち 貸付 14,397百万円 有価証券 うち 再担保差入 20,893百万円 うち 手許保管 400,708百万円</p> <p>4 消費貸借契約により借り入れ ている有価証券 消費貸借契約 による借入 有価証券の時価 424,296百万円 うち 貸付 124,922百万円 有価証券 うち 再担保差入 127,228百万円 うち 手許保管 172,145百万円</p> <p>5 消費貸借契約による貸付有価 証券の連結貸借対照表価額 投資有価証券 1,000百万円</p> <p>6 証券会社向け極度貸付、顧客 向け極度貸付についてそれぞれ 極度額を定めております。 極度額総額および貸付未実行 残高は次のとおりであります。 極度額総額 83,111百万円 貸付実行額 5,721百万円 貸付未実行残高 77,390百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金 7,788百万円	現金および預金 14,812百万円	現金および預金 9,229百万円
有価証券 25,745百万円	有価証券 15,567百万円	有価証券 19,030百万円
計 33,533百万円	計 30,379百万円	計 28,260百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 2,040百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 2,040百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 2,040百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 有価証券 20,258百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 有価証券 14,568百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 有価証券 15,024百万円
現金及び 現金同等物 11,235百万円	現金及び 現金同等物 13,771百万円	現金及び 現金同等物 11,195百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産(備品および器具)</td><td>719</td><td>470</td><td>249</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>84</td><td>34</td><td>49</td></tr><tr><td>合計</td><td>804</td><td>504</td><td>299</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(備品および器具)	719	470	249	無形固定資産(ソフトウェア)	84	34	49	合計	804	504	299	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産(備品および器具)</td><td>517</td><td>323</td><td>194</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>118</td><td>51</td><td>67</td></tr><tr><td>合計</td><td>636</td><td>374</td><td>261</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(備品および器具)	517	323	194	無形固定資産(ソフトウェア)	118	51	67	合計	636	374	261	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産(備品および器具)</td><td>746</td><td>543</td><td>203</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>100</td><td>44</td><td>55</td></tr><tr><td>合計</td><td>846</td><td>587</td><td>259</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(備品および器具)	746	543	203	無形固定資産(ソフトウェア)	100	44	55	合計	846	587	259
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産(備品および器具)	719	470	249																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	84	34	49																																															
合計	804	504	299																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産(備品および器具)	517	323	194																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	118	51	67																																															
合計	636	374	261																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産(備品および器具)	746	543	203																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	100	44	55																																															
合計	846	587	259																																															
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 135百万円 1年超 178百万円 合計 314百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 112百万円 減価償却費相当額 106百万円 支払利息相当額 3百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 125百万円 1年超 140百万円 合計 266百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 63百万円 減価償却費相当額 61百万円 支払利息相当額 2百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 117百万円 1年超 157百万円 合計 274百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 196百万円 減価償却費相当額 188百万円 支払利息相当額 5百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 (百万円)</td></tr><tr><td>有形固定 資産(備 品および 器具)</td><td>597</td><td>462</td><td>134</td></tr><tr><td>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</td><td>689</td><td>422</td><td>266</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,286</td><td>885</td><td>401</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定 資産(備 品および 器具)	597	462	134	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	689	422	266	合計	1,286	885	401	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 (百万円)</td></tr><tr><td>有形固定 資産(備 品および 器具)</td><td>207</td><td>164</td><td>43</td></tr><tr><td>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</td><td>463</td><td>275</td><td>188</td></tr><tr><td>合計</td><td>671</td><td>440</td><td>231</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定 資産(備 品および 器具)	207	164	43	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	463	275	188	合計	671	440	231	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>有形固定 資産(備 品および 器具)</td><td>492</td><td>393</td><td>99</td></tr><tr><td>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</td><td>606</td><td>367</td><td>238</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,099</td><td>761</td><td>337</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定 資産(備 品および 器具)	492	393	99	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	606	367	238	合計	1,099	761	337
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
有形固定 資産(備 品および 器具)	597	462	134																																															
無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	689	422	266																																															
合計	1,286	885	401																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
有形固定 資産(備 品および 器具)	207	164	43																																															
無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	463	275	188																																															
合計	671	440	231																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
有形固定 資産(備 品および 器具)	492	393	99																																															
無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	606	367	238																																															
合計	1,099	761	337																																															
未経過リース料中間期末残高 1年以内 217百万円 1年超 231百万円 合計 449百万円	未経過リース料中間期末残高 1年以内 142百万円 1年超 128百万円 合計 271百万円	未経過リース料期末残高 1年以内 169百万円 1年超 195百万円 合計 364百万円																																																
なお、未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が営業債権等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定して おります。	同左	なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業 債権等に占める割合が低い ため、受 取利子込み法により算定して おります。																																																
受取リース料および減価償却費 受取リース料 142百万円 減価償却費 95百万円	受取リース料および減価償却費 受取リース料 93百万円 減価償却費 66百万円	受取リース料および減価償却費 受取リース料 277百万円 減価償却費 190百万円																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	796	1,717	921
(2) 債券			
国債・地方債等	31,198	31,225	26
社債	5,036	5,037	1
金融債	1,000	1,000	0
(3) その他	4,207	4,157	49
合計	42,238	43,138	900

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	999
資産担保コマーシャル・ペーパー	3,798
信託受益権	289
非上場株式(店頭売買株式を除く)	118

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	739	2,608	1,869
(2) 債券			
国債・地方債等	30,374	30,341	33
社債	4,250	4,249	0
金融債	1,000	999	0
(3) その他	2,996	3,031	34
合計	39,360	41,229	1,868

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
資産担保コマーシャル・ペーパー	1,999
信託受益権	34
非上場株式	119

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	739	1,868	1,129
(2) 債券			
国債・地方債等	32,425	32,460	34
社債	4,237	4,237	0
(3) その他	2,809	2,804	5
合計	40,212	41,372	1,159

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
資産担保コマーシャル・ペーパー	3,598
信託受益権	159
非上場株式	119

(デリバティブ取引関係)

(1) 前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	物品賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,860	817	90	159	2,927		2,927
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		328	62	33	423	(423)	
計	1,860	1,145	152	192	3,351	(423)	2,927
営業費用	1,660	1,236	91	183	3,172	(435)	2,737
営業利益又は営業損失()	199	91	60	9	178	11	189

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業...貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業...建物、建物附属設備等の賃貸料
- (4) 物品賃貸業...コンピューター、ソフトウェア等の賃貸料

- 3 連結子会社株大証金ビルディングは役員退職慰労金について、従来、支払時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、「不動産賃貸業」の営業費用は5百万円増加した結果、営業利益は5百万円減少し、「物品賃貸業」の営業費用は7百万円増加した結果、営業利益は7百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,229	754	84	102	3,169		3,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		272	62	19	354	(354)	
計	2,229	1,026	146	121	3,524	(354)	3,169
営業費用	1,619	1,103	72	123	2,918	(368)	2,550
営業利益又は営業損失()	610	76	73	2	605	13	618

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

- 2 事業の種類別セグメントの名称のうち「リース業」は、前連結会計年度まで「物品賃貸業」としておりましたが、当中間連結会計期間より名称を変更しております。

3 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業...貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業...建物、建物附属設備等の賃貸料
- (4) リース業...コンピューター、ソフトウェア等の賃貸料

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	物品賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,611	2,575	174	298	6,659		6,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		740	124	54	919	(919)	
計	3,611	3,316	299	352	7,579	(919)	6,659
営業費用	3,096	2,887	166	328	6,479	(933)	5,545
営業利益	514	429	132	24	1,100	13	1,113

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

(1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等

(3) 不動産賃貸業.....不動産賃貸料

(4) 物品賃貸業.....コンピューター・ソフトウェア等の賃貸料

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「不動産賃貸業」及び「物品賃貸業」において役員退職慰労金を、「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したことに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、「不動産賃貸業」の営業費用は7百万円増加した結果、営業利益は7百万円減少し、「物品賃貸業」の営業費用は9百万円増加した結果、営業利益は9百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 843.98円	1株当たり純資産額 870.66円	1株当たり純資産額 871.96円
1株当たり中間純利益 7.89円	1株当たり中間純損失 20.87円	1株当たり当期純利益 23.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在せず、また1株当たり中間純損 失を計上しているため、記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。
1株当たり中間純利益の算定上の 基礎 中間連結損益計算書上の中間純利 益 304百万円 普通株式に係る中間純利益 304百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 38,515,106株	1株当たり中間純損失の算定上の 基礎 中間連結損益計算書上の中間純損 失 801百万円 普通株式に係る中間純損失 786百万円 普通株主に帰属しない金額 15百万円 普通株式の期中平均株式数 37,667,663株	1株当たり当期純利益の算定上の 基礎 連結損益計算書上の当期純利益 973百万円 普通株式に係る当期純利益 917百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 利益処分による役員賞与金 56百万円 普通株主に帰属しない金額 56百万円 普通株式の期中平均株式数 38,341,860株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
流動資産										
1 現金および預金		7,581			14,194			8,499		
2 有価証券	2	25,745			15,567			19,030		
3 貸借取引貸付金		86,764			141,565			120,333		
4 信用サポートローン		25,611			100,331			68,646		
5 一般貸付金	6	45,035			43,296			45,368		
6 公社債貸付金		1,404			1,316			1,377		
7 借入有価証券代り金		392,351			426,355			231,167		
8 繰延税金資産		76			92			160		
9 その他		326			235			286		
貸倒引当金		58			38			33		
流動資産合計			584,838	95.9		742,916	96.1		494,837	94.5
固定資産										
1 有形固定資産	1	298			305			310		
2 無形固定資産		731			675			744		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	2.5	22,883			28,048			26,502		
(2) 繰延税金資産		257								
(3) その他		1,420			956			1,285		
貸倒引当金		280			86			259		
計		24,282			28,919			27,528		
固定資産合計			25,312	4.1		29,900	3.9		28,583	5.5
資産合計			610,151	100.0		772,817	100.0		523,421	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 コールマネー		235,000			284,000			141,000		
2 売渡手形		70,600			121,300			88,500		
3 短期借入金		76,378			134,878			89,878		
4 コマーシャル・ペーパー		58,000			86,000			25,000		
5 未払法人税等		12			363			27		
6 賞与引当金		81			83			79		
7 貸借取引担保金		7,162			9,585			8,029		
8 信用サポートローン 担保金					5,800			5,800		
9 貸付有価証券代り金		137,139			103,060			138,797		
10 その他		238			274			316		
流動負債合計			584,612	95.8		745,344	96.5		497,428	95.0
固定負債										
1 長期借入金		500			500			500		
2 退職給付引当金		453			452			482		
3 役員退職慰労引当金		330			382			357		
4 繰延税金負債					365			79		
5 その他		1			1			1		
固定負債合計			1,284	0.2		1,700	0.2		1,420	0.3
負債合計			585,897	96.0		747,045	96.7		498,848	95.3

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)										
資本金			3,500	0.6		3,500	0.5		3,500	0.7
資本剰余金										
1 資本準備金		1,729			1,729			1,729		
2 その他資本剰余金		0			0			0		
資本剰余金合計			1,730	0.3		1,730	0.2		1,730	0.3
利益剰余金										
1 利益準備金		774			774			774		
2 任意積立金		17,224			17,224			17,224		
3 中間(当期)未処分利益		613			1,567			785		
利益剰余金合計			18,611	3.0		19,565	2.5		18,783	3.6
その他有価証券評価差額金			535	0.1		1,110	0.1		688	0.1
自己株式			122	0.0		133	0.0		130	0.0
資本合計			24,253	4.0		25,772	3.3		24,572	4.7
負債・資本合計			610,151	100.0		772,817	100.0		523,421	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益	2		1,860	100.0		2,229	100.0		3,611	100.0
1 貸付金利息			1,027			1,512			2,187	
2 借入有価証券代り金利息			419			136			661	
3 受取手数料			41			120			118	
4 有価証券貸付料			334			407			593	
5 その他			38			52			49	
営業費用			483	26.0		493	22.1		868	24.0
1 借入金支払利息			83			78			161	
2 コマーシャル・ペーパー 利息			5			4			9	
3 貸付有価証券代り金利息			25			13			43	
4 有価証券借入料			255			229			442	
5 支払手数料等			114			167			211	
営業総利益			1,376	74.0		1,736	77.9		2,742	76.0
一般管理費			1,187	63.8		1,138	51.1		2,250	62.3
営業利益			189	10.2		597	26.8		492	13.7
営業外収益			114	6.1		114	5.1		143	4.0
営業外費用			0	0.0		9	0.4		2	0.1
経常利益			303	16.3		702	31.5		633	17.6
特別利益		3	52	2.8		950	42.7		194	5.4
特別損失	4	67	3.6					67	1.9	
税引前中間(当期)純利益		288	15.5		1,653	74.2		760	21.1	
法人税、住民税及び 事業税		4			492			9		
法人税等調整額		18	13	0.7	66	558	25.1	128	138	3.9
中間(当期)純利益		302	16.2		1,094	49.1		622	17.2	
前期繰越利益		409			472			409		
自己株式消却額		98						246		
中間(当期)未処分利益		613			1,567			785		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が6百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、6百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、第91期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、16百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 322百万円</p> <p>2 担保に供している資産 有価証券のうち16,272百万円、投資有価証券のうち17,256百万円は日本銀行の即時決済に備え担保として、また、有価証券のうち807百万円、関係会社株式(投資有価証券に計上)のうち209百万円を日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として差入れております。</p> <p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 308,101百万円 うち貸付有価証券 14,803百万円 うち再担保差入 16,818百万円 うち手許保管 276,479百万円</p> <p>4 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 613,379百万円 うち貸付有価証券 121,795百万円 うち再担保差入 102,871百万円 うち手許保管 388,712百万円</p> <p>5 消費貸借契約による貸付有価証券の中間貸借対照表価額 投資有価証券 2,309百万円</p> <p>6 証券会社、顧客および子会社向け極度貸付 極度額総額および貸付未実行残高 極度額総額 85,388百万円 貸付実行額 7,209百万円 貸付未実行残高 78,179百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 336百万円</p> <p>2 担保に供している資産 有価証券のうち12,327百万円、投資有価証券のうち20,428百万円は日本銀行の即時決済に備え担保として、また、投資有価証券のうち300百万円、関係会社株式(投資有価証券に計上)のうち159百万円を日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として差入れております。</p> <p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 622,234百万円 うち貸付有価証券 17,750百万円 うち再担保差入 23,769百万円 うち手許保管 580,714百万円</p> <p>4 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 648,253百万円 うち貸付有価証券 193,089百万円 うち再担保差入 187,576百万円 うち手許保管 267,587百万円</p> <p>5 消費貸借契約による貸付有価証券の中間貸借対照表価額 投資有価証券 653百万円</p> <p>6 証券会社、顧客および子会社向け極度貸付 極度額総額および貸付未実行残高 極度額総額 87,902百万円 貸付実行額 5,309百万円 貸付未実行残高 82,592百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 316百万円</p> <p>2 担保に供している資産 有価証券のうち14,360百万円、投資有価証券のうち21,320百万円を日本銀行の即時決済に備え担保として、また、有価証券のうち303百万円、関係会社株式のうち209百万円を日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として差入れております。</p> <p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 435,999百万円 うち貸付有価証券 14,397百万円 うち再担保差入 20,893百万円 うち手許保管 400,708百万円</p> <p>4 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 424,296百万円 うち貸付有価証券 124,922百万円 うち再担保差入 127,228百万円 うち手許保管 172,145百万円</p> <p>5 消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額 投資有価証券 1,000百万円</p> <p>6 証券会社、顧客および子会社向け極度貸付 極度額総額および貸付未実行残高 極度額総額 84,911百万円 貸付実行額 6,192百万円 貸付未実行残高 78,719百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 18百万円 無形固定資産 151百万円 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 8百万円 受取配当金 84百万円 3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入 51百万円 投資有価証券 売却益 1百万円 4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 売却損 67百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 20百万円 無形固定資産 179百万円 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6百万円 受取配当金 92百万円 3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入 12百万円 関係会社株式 売却益 937百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 35百万円 無形固定資産 318百万円 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 16百万円 受取配当金 87百万円 3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入 53百万円 投資有価証券 売却益 128百万円 土地建物売却益 12百万円 4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 売却損 67百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産(車 両および 運搬具)</td><td>5</td><td>4</td><td>0</td></tr><tr><td>有形固定 資産(備 品および 器具)</td><td>29</td><td>25</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>34</td><td>29</td><td>4</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産(車 両および 運搬具)	5	4	0	有形固定 資産(備 品および 器具)	29	25	4	合計	34	29	4	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産(車 両および 運搬具)</td><td>6</td><td>0</td><td>6</td></tr><tr><td>有形固定 資産(備 品および 器具)</td><td>12</td><td>12</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>18</td><td>12</td><td>6</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産(車 両および 運搬具)	6	0	6	有形固定 資産(備 品および 器具)	12	12	0	合計	18	12	6	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産(車 両および 運搬具)</td><td>5</td><td>4</td><td>0</td></tr><tr><td>有形固定 資産(備 品および 器具)</td><td>18</td><td>16</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>23</td><td>21</td><td>1</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産(車 両および 運搬具)	5	4	0	有形固定 資産(備 品および 器具)	18	16	1	合計	23	21	1
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定 資産(車 両および 運搬具)	5	4	0																																															
有形固定 資産(備 品および 器具)	29	25	4																																															
合計	34	29	4																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定 資産(車 両および 運搬具)	6	0	6																																															
有形固定 資産(備 品および 器具)	12	12	0																																															
合計	18	12	6																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定 資産(車 両および 運搬具)	5	4	0																																															
有形固定 資産(備 品および 器具)	18	16	1																																															
合計	23	21	1																																															
なお、取得価額相当額は、未 経過リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しておりま す。	同左	なお、取得価額相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。																																																
未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 4百万円 1年超 0百万円 合計 4百万円	未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 1百万円 1年超 4百万円 合計 6百万円	未経過リース料期末残高相当 額 1年以内 1百万円 1年超 百万円 合計 1百万円																																																
なお、未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法に より算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定して おります。																																																
支払リース料および減価償却 費相当額 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3百万円	支払リース料および減価償却 費相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円	支払リース料および減価償却 費相当額 支払リース料 6百万円 減価償却費相当額 6百万円																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ り算定しております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	209	3,127	2,917

当中間会計期間末(平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	159	4,341	4,181

前事業年度末(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	209	4,467	4,258

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類				提出日	提出先
有価証券報告書および その添付書類	事業年度 (第91期)	自	平成16年4月1日	平成17年6月28日	近畿財務局長
		至	平成17年3月31日		
自己株券買付状況報告書		自	平成17年3月1日	平成17年4月14日	近畿財務局長
		至	平成17年3月31日		
		自	平成17年4月1日	平成17年5月13日	
		至	平成17年4月30日		
		自	平成17年5月1日	平成17年6月10日	近畿財務局長
		至	平成17年5月31日		
		自	平成17年6月1日	平成17年7月12日	
		至	平成17年6月28日		
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの			平成17年8月30日	近畿財務局長
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号および第19号（財政状態及び経営成績に著 しい影響を与える事象）の規定に基づくもの			平成17年9月21日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 松 田 紘 典 ㊞

指定社員 業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥	家	秀	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸	幸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 紘 典 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大阪証券金融株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥	家	秀	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸	幸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大阪証券金融株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。